

(財) 日本ユニセフ協会の2006年度の活動

世界の先進工業36カ国には、ユニセフを代表するユニセフ国内委員会があります(2007年7月現在)。国内委員会は、ユニセフと「協力協定」を締結し、各国における唯一のユニセフ代理者として民間からのユニセフ募金を集めるほか、ユニセフの活動や世界の子どもの権利条約(児童の権利に関する条約)に定める「子どもの権利」の実現を目的としたアドボカシー(政策提言)活動に取り組んでいます。

財団法人日本ユニセフ協会(ユニセフ日本委員会)は、日本におけるユニセフ国内委員会として、日本国内でのユニセフ募金、広報およびアドボカシー活動に取り組んでいます。募金活動では「コンビニ募金」をはじめ、新たな募金方法を導入。皆様からの温かいご理解とご支援により、2006年度のユニセフへの拠出金は136億8,000万円となりました。

《アドボカシー活動》

子どもの商業的性的搾取の根絶を目指すキャンペーン

旅行・観光業界コードプロジェクト

「子ども買春防止のための旅行・観光業界行動倫理規範」

当協会および関係諸団体の取り組みにより、1999年に所謂「児童買春・児童ポルノ等禁止法」が成立。2004年には同改正法が成立し、日本政府による「子どもの売買、子ども買春および子どもポルノグラフィに関する子どもの権利条約の選択議定書」の批准が実現するなど、子どもの商業的性的搾取の根絶に向け、数々の成果をあげて参りました。

現在当協会は、法整備の次の段階として、ユニセフ、世界観光機関、国際NGOのECPATなどが国際的に推進している、子ども買春防止のための旅行者自身による取り組み、「コードプロジェクト」を推進しています。

当協会では、2005年度に引き続き、プロジェクトの国内運営をサポート。プロジェクト未参加企業に対して参加の働きかけを行うとともに、プロジェクト・ホームページの運営、空港・航空機内用公共CMなどのプロジェクト広報ソールの製作を行いました。プロジェクト参加企業・団体は、2007年3月末日時点で、92社、2団体の計94企業・団体にのぼっています。

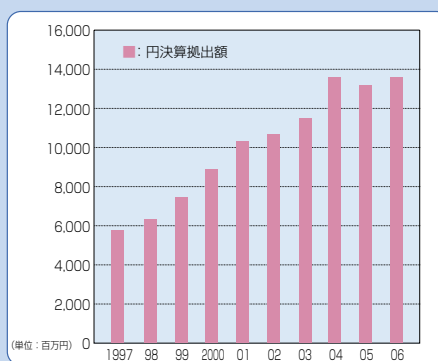
サイバーポルノ問題への取り組み

子どもの商業的性的搾取問題のひとつ、「子どもポルノ」問題は、近年の急速なインターネット・携帯電話サービス等の普及を背景に国際的に深刻化しています。こうした状況を受け、日本のインターネット・IT・携帯電話業界では、インターネットにおける子どもの性的搾取を防止するための様々な取り組みを進めています。

当協会では、本問題への国民的関心の喚起と官民の取り組みへの支援を行うために、国内のIT業などと勉強会を開催し、情報の収集と共有・発信を始めています。2006年10月には、シンポジウム「守ろう子どもの権利 STOP! 子どもポルノ

日本ユニセフ協会の拠出額の推移(1997~2006年度)

年度	円決算拠出額	米ドル建推計額	決算レート
1997	5,754,949,000円	43,542,021ドル	132円/ドル
98	6,350,000,000円	51,626,000ドル	123円/ドル
99	7,442,000,000円	68,275,229ドル	109円/ドル
2000	8,922,000,000円	77,893,465ドル	115円/ドル
01	10,351,000,000円	80,088,280ドル	129円/ドル
02	10,687,500,000円	89,862,387ドル	119円/ドル
03	11,500,000,000円	103,466,125ドル	111円/ドル
04	13,600,000,000円	128,035,313ドル	106円/ドル
05	13,420,000,000円	116,982,744ドル	115円/ドル
06	13,680,000,000円	116,069,871ドル	118円/ドル



～サイバースペースに潜む危険から子どもたちを守るために～」を開催。また、2007年3月には、スウェーデンのシルビア国王妃陛下ご臨席のもと、シンポジウム「子どもポルノサイトの根絶に向けて～スウェーデンのブロックの取り組みと日本の課題～」を、同大使館、ECPAT/ストップ子ども買春の会、ECPATスウェーデンとともに開催しました。

《広報活動》

「子どもとエイズ」世界キャンペーン

直接・間接的にHIV/エイズの影響を受けている子どもたちに国際社会の関心を向けるため、ユニセフは2005年10月、『「子どもとエイズ」世界キャンペーン～子どもたちのために、エイズと闘おう』をスタートさせました。当協会でも、「子どもとエイズ」の問題を2006年度広報活動の主要テーマに掲げ、日本における同キャンペーンの展開に取り組みしました。

アグネス大使 レント視察

2006年4月、アグネス・チャン大使がHIV感染率世界第3位の国、レントを訪問しました。親を失い子どもだけで暮らす世帯の増加や、孤児を引き取って育てる親類にかかる負担、HIVと共に生きる人々に対する偏見・差別がもたらす弊害などの現状を視察し、帰国報告記者会見やテレビ出演、シンポジウム等



ユニセフシンポジウム

「エイズは、大人だけの問題じゃない」

2006年5月、HIV/エイズが子どもにも与える影響を皆で考え、行動を起こそうと、アグネス・チャン大使をコーディネーターに、当協会理事でもある島尾忠男(財)エイズ予防財団会長、ピーター・マクダーモット・ユニセフ本部HIV/エイズキャ

ンペーン責任者、大井佳子ユニセフ・エイズ対策事業担当官、東郷良尚当協会副会長をパネリストに迎え、シンポジウムを開催しました。

10代の若者を中心に約750名が来場したこのシンポジウムでは、年間64万人の子ども(15歳未満)が新たにHIVに感染し、毎日1,400人の子ども(同)がエイズ関連の病気で死亡していること、これに対して、ユニセフが母子感染予防や若者の感染防止、子どものHIV感染者・エイズ患者に対する治療の普及、孤児や困難な生活を強いられている子どもたちの保護の4つの分野に焦点をあてて取り組みを進めていることを紹介。子どもたちがHIV/エイズ対策から取り残されることのないよう、一人ひとりが沈黙を破って行動を起こすよう訴えました。

ユニセフ子どもエイズセミナー 2006夏～みんなでアクション! エイズとたたかう子どもたちのために

「子どもとエイズ」問題をテーマに2005年の夏休みから開催してきたユニセフ「子どもネット」セミナー。最終回となった2006年8月の第3回セミナーでは、アグネス・チャン大使を特別ゲストに迎え、50名を超える子どもたちが、これまで学んできたこと等を通じて、エイズと闘う子どもたちのためにできることを『エイズとたたかう子ども宣言』にまとめました。

ホームページを通じた情報発信

ホームページを通じた情報発信の有用性・重要性がますます高まる中、当協会では、インターネットの即時性・機動性を最大限に生かした情報発信を実現すべく、主要ページを2006年11月にリニューアル。また、ユニセフ本部や現地事務所から届く最新情報、緊急支援情報等の新しいニュースをほぼ毎日掲載するなど、更新頻度を大幅に高めました。

広報・学習資料の作成と配布

ユニセフ本部が発行する代表的刊行物、『世界子供白書2007』および同ビデオの日本語版を作成しました。また、2005年(暦年)におけるユニセフの活動と収支報告をまとめた『ユニセフ年次報告2005』の日本語版を製作しました。当協会会員やマンスリーサポート・プログラム参加者

の方々に向けては、機関誌『ユニセフ・ニュース』を年4回発行。ユニセフ活動への理解と協力を促すためのツール、ユニセフ基礎リーフレットや基礎チラシなども全国の支援団体の皆様に配布しました。

学校向けには、園児・児童・生徒にも親しみやすく、ユニセフ活動の全体像が理解できる資料と学校向けのポスターを作成・配布。また教員用として『ユニセフ案内』を作成・配布しました。



ユニセフハウスでの展示

東京・港区のユニセフハウスには、世界の子どもの暮らしやユニセフの活動と出合える展示スペースが設けられています。2006年度には、小・中・高校生やボーイ・ガールスカウト等の団体を中心に、おとなを含め2万383人が訪れ、5月には2001年7月オープン時からの累計来館者が10万人を突破しました。

また展示スペースでは、常設展示に加え、開発途上国の子どもたちやユニセフに関する様々な企画展示を年間を通じて実施しました。

現地報告会等

当協会では、世界の子どもの状況とユニセフの活動をより身近に感じ、知っていただく機会として、ユニセフ職員による現地報告会を開催しています。2006年度はブルンジ、レバノン、東ティモール、タジキスタン、およびユニセフの保健戦略に関する報告会を開催しました。

ユニセフ公共CM

関係各方面の協力を得て、FIFAワールドカップ™ドイツ大会（2006年6～7月開催）時にFIFAとユニセフが共同製作した公共CMや、ユニセフ親善大使オードリー・ヘップバーン、2006年9月にユニセフとパートナーシップを結んだスペインの名門サッカークラブ、FCバルセロナ等をフィーチャーした公共CM（オリジナル版ユニセフ本部制作。日本語字幕版）を、各地の「屋外ビジョン」で無償で放映していただきました。

ユニセフ視聴覚ライブラリー

当協会では、ビデオ、写真パネルなどの視聴覚ライブラリーの無料貸し出しを行っており、国際理解の学習等に利用されています。貸出機関は全国34カ所にあり、利用件数も増加しています。

教育機関を通じた広報活動

ユニセフ研修会とセミナー・報告会

2007年1月、ユニセフ学校募金の普及を主眼とした「第40回ユニセフ研修会」を、全国都道府県教育委員会の指導主事・ユニセフ担当者、小・中・高等学校長会の代表者を対象に行い、全国から64名が参加。目白大学教授 多田孝志氏およびアグネス・チャン大使による講演や、小学校副校長からの実践事例報告等が行われました。

また、教育現場でのユニセフ活動普及のための「ユニセフセミナー」を教職員対象に8月に2回行い、128名が参加しました。

中・高校生を対象とした「ユニセフリーダー講座」も8月に実施し、51名の参加のもと、ネパール人留学生によるゲスト・トークショーや、開発

途上国と自分たちの暮らしの関わりへの理解を深めるアクティビティを行いました。

講師の派遣

学校の要請に応え、当協会職員および地域組織のスタッフによる、ユニセフ啓発普及のための講師派遣や学習会が約830回行われました。支援団体・企業に対しても講演・学習会が約140回行われました。

高速回線インターネットによるTT（チーム・ティーチング）

高速回線インターネットを活用して、当協会と学校とを結ぶテレビ電話形式の授業を実施しました。全国11校（小学校7、中学校3、高等学校1）を対象に、ユニセフ活動と開発途上国の子どもたちの現状について理解を深めるための授業を行いました。

ユニセフ・キャラバン・キャンペーン

4年間で全国を一巡して、開発途上国の子どもたちの現状やユニセフ活動についての理解を広めるユニセフ・キャラバン・キャンペーンを春秋に各1回実施し、12県（埼玉・千葉・神奈川・栃木・茨城・群馬・青森・岩手・秋田・宮城・山形・福島）を訪問しました。



各県では知事・教育長を表敬訪問しメッセージを交換するとともに、ユニセフへの一層の理解と協力を要請しました。また、学校の教職員や各教育委員会の担当職員を対象に、ユニセフ学校募金の協力推進と「総合的な学習の時間」等にユニセフを活用していただくための研修会を開催しました。

ユニセフ研究協力校

ユニセフ教材の活用、および開発を行う研究協力校として、全国10校（小学校6校、中学校2校、高等学校1校、団体1）を指定し、研究を助成しました。研究の成果をまとめ、資料として各学校に配付するとともに、研究校の地域やユニセフ研修会において実践事例として報告していただきました。

スタディツアー

学校募金における指定募金国のユニセフ活動や子どもたちの現状を視察するため、7月に全国の教員の中から12名をモンゴルへ派遣しました（写真）。さらに、2007年3月には、国際協力講座の受講者80名のうち10名をネパールに派遣しました。

生協などの支援団体によるスタディツアーでは、ラオスへ9名を派遣し、指定募金先での支援活動について視察しました。



国際協力人材養成プログラム

日本のより多くの若い人々が国際協力、とりわけ開発途上国の子ども支援の場で将来活躍できるよう、4つのプログラムを実施しました。

ユニセフ現地事務所へのインターン派遣事業

将来、国際協力関係の分野で活躍したいと希望する日本人大学院生を開発途上国のユニセフ現地事務所にインターンとして派遣し、費用の一部を当協会が負担しています。2006年度は6名をカンボジア、インドネシア（バンダ・アチエ）、バングラデシュ、パキスタン（ベシャワール）、ブータン、東ティモールのユニセフ事務所へ約4カ月ずつ派遣しました。

子ども支援NGO研修事業

「南」の子どもを支援するNGOの能力強化を目指して、国際協力NGOセンター（JANIC）と共同で立ち上げた5カ年事業も最終年となり、主として中・小規模のNGO10団体の役員・職員計20名が4日間の国内研修に参加しました。また、国内研修参加者から7名（6団体）が海外研修（スタディツアー）に参加。カンボジアの首都プノンペンを中心に子どもや女性の保護、職業訓練、農村医療サービスなどを展開する現地NGO、日本に本拠を置くNGO、ユニセフ事務所などを訪問し、意見交換を行いました。

国際協力講座

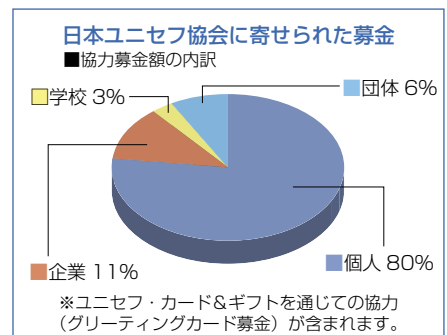
第6回国際協力講座を開催し、80名の参加のもと、16回にわたる講義を実施しました。

国内インターン受け入れ

当協会において事務などの実務体験を通じて将来の国際協力を担う人材を養成する事業で、延べ13名のインターンを受け入れました。そのうち、大学および大学院の授業の単位として認定する学生を4名受け入れました。

《募金活動》

個人・学校・団体・企業・報道機関などのご協力により、2006年度の募金額は167億8,687万円にのびりました。



個人からのご協力

2006年度に寄せられたユニセフ募金のうち、約81%にあたる126億2,385万円が個人の皆様から寄せられました。（グリーティングカード募金を除く）

マンスリーサポート・プログラムを通じて...

個人の募金のうち、約41%と最も大きい割合を占めているのがこのプログラムにご参加の皆様からのご協力です。このプログラムは、月々一定額の募金を、金融機関の口座やクレジットカードから自動引落しでのご協力いただくものです。今年度もダイレクトメールのほか、各クレジットカード会社のご協力を得てプログラムへの参加を呼び

かけ、多数の新たな「マンスリーサポーター」をお迎えしました。

ダイレクトメールによる募金活動

夏と冬の年2回、ダイレクトメールによるご協力をお願いを実施しました。冬のキャンペーンでは、ユニセフ親善大使を務めたオードリー・ヘップバーンさんの言葉「子どもより大切な存在ってあるかしら？」をキャッチフレーズにご支援を呼びかけ、多くの賛同をお寄せいただきました。

インターネット募金

当協会ホームページから、クレジットカードでの募金をお申し込みくださる方が年々増えています。2007年2月には、ホームページから募金をお申し込みいただいた後、最寄りのコンビニエンス・ストアでお支払いいただける「ユニセフ・コンビニ募金」を開始しました。

レガシープログラム（遺贈）

世界の子どもたちに未来を託すため、ご自身が遺される財産や相続された財産からご寄付をされる方が増えています。当協会では、相続税控除をうけるための諸手続きに関するお問い合わせなどにもお答えしています。2006年9月と2007年1月には、当プログラムについて新聞広告を通じて広くお知らせするとともに、法律や税金に関する専門家を講師に、相続セミナーと個別相談会を開催しました。

学校からの協力

2006年度第51回ユニセフ学校募金は、全国の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、大学、専門学校、学校の園児、児童、生徒、学生を対象に実施し、参加校1万5,673校、緊急募金を含む、総額約4億2,371万円のご協力を得ることができました。



©東京都狛江市立狛江第三中学校

2006年度 学校募金の参加校数と募金額

954園	幼稚園	2,413万1,091円
9,127校	小学校	2億2,147万5,392円
3,355校	中学校	8,582万3,438円
1,678校	高等学校	6,877万5,520円
559校	大学他	2,350万5,076円

団体・企業・報道機関からのご協力

多様な団体・企業・報道機関などが協力活動を行ってくださり、緊急募金を含めた募金は約25億9,291万円にのびりました。（グリーティングカード募金を除く）

団体からのご協力

団体からは2006年度、総額10億275万円の募金が寄せられました。ご支援くださった団体は、生活協同組合、宗教団体、労働組合、自治体、社会福祉団体、経済・労働団体、学術・文化団体、青少年団体、女性団体、医療機関、任意団体など多岐にわたり、一般募金として4億8,388万円、国や地域、プログラムを支援いただく指定募金として2億7,585万円、自然災害、紛争や人道危機等への緊急募金として2億4,302万円と、ユニセフが実施する様々な活動を支援してくださいました。

企業からのご支援

2006年度、タイアップ、企業寄付などにより、多くの企業から総額15億9,016万円のユニセフ募金に寄せられました。

B-Rサーティワンアイスクリーム株式会社は、毎年5月9日のアイスクリームの日に、ユニセフ募金にご協力くださったお客様に無料でアイスクリームをプレゼントし、さらに同社もプレゼントしたアイスクリーム1つあたり10円をユニセフ募金とするチャリティキャンペーン「ユニセフ支援フリースクープナイト」を2002年より継続しています。同社は、2006年度からこのキャンペーンを通じて、ブルキナファソの子どもたちの教育プログラムを支援。2007年度も支援が継続される予定です。

2001年度から共同で教育支援を行っているイオンと当協会は、2006年度から新たにラオスへの支援を開始しました。ジャスコをはじめとするイオン各社の店頭や事業所でお客さまから寄せられた募金と、グループ優良企業各社で構成されたイオン1%クラブからのマッチング（募金協力）をあわせて、2006年度は約9,500万円のご支援をいただき、当協会からの支援も合わせて30校の学校を支援しました。

P&Gジャパン株式会社は、2007年2～3月（一部店舗では延長）にかけ、紙おむつのパンパースを通じたタイアップキャンペーン「手をつなごう、ちいさな命のために。」を実施しました。このキャンペーンを通じて寄せられる募金は、新生児破傷風を防ぐカンボジアの予防接種事業に役立てられる予定です。このほか、多くの企業からタイアップや募金箱を通じて、また企業寄付として多額の支援が寄せられました。

報道機関からのご支援

フジテレビと系列27局によるFNSチャリティキャンペーンのご支援は33年目を迎えました。2007年2月には、同キャンペーンに賛同する多くのアーティストの方々のご協力を得て「FNSチャリティコンサート for unicef」が開催されました。また、緊急募金や特別番組『世界がもし100人の村だったら4』、映画『プレイブストーリー』を通じた募金活動などで、総額1億930万円の募金に寄せられました。



©FNSチャリティキャンペーン

2006年12月には、J:COM（株式会社ジュビタテレコム）の協力により、J:COM TVデジタルのサービスを使った新しい募金スキーム『募金 オン デマンド』がスタートしました。その他イベントや報道を通じて多くの報道機関からご支援をいただきました。

外国コイン募金

皆様のお手元に残っている外国コインや紙幣もユニセフ募金になります。国内の主要空港の税関に、外国コイン専用募金箱を設置し、協力を呼びかけています。実行委員会として毎日新聞社、日本航空、三井住友銀行、JTB、日本通運の各社よりご協力をいただいています。

イベント

ユニセフ・ラブウォーク

ウォーキングなどの有酸素運動イベントの参加費の一部がユニセフ募金となるユニセフ・ラブウォークが、「健康の喜びを世界の子どもたちと

分かち合おう」という呼びかけのもと全国26カ所で行われ、約2,400名が参加。137万円の募金に寄せられました。

ハンド・イン・ハンド

12月を中心に全国展開されるユニセフ募金キャンペーン、「ユニセフ ハンド・イン・ハンド」には1,611の団体と個人が参加していただき、総額5,883万円の募金に寄せられました。今回初めての試みとして、キックオフイベントを11月23日（祝）に東京・銀座のソニービルで実施。12月23日の街頭募金では県知事（埼玉、神奈川）やJリーグ選手（埼玉）、プロ野球選手（神奈川、大阪）などの著名人の皆様方も数多く特別参加くださいました。また、募金キャンペーンの展開にあたって年末の繁忙期に場所を提供し、激励していただいたダイエー、鉄道各社をはじめ、多くの企業にご協力いただきました。中央大会は東京・恵比寿ガーデンプレイスで、多くの著名人とボランティアを迎えてにぎやかに行われました。



緊急募金

世界中で発生した自然災害や紛争など、様々な緊急事態において被害にあった子どもや家族への支援をユニセフが迅速に行えるよう、緊急募金の呼びかけを行いました。

2006年度は、インドネシア・ジャワ島地震、アフガニスタン、アフリカ、スーダン・ダルフル、中東、フィリピン地滑り、フィリピン台風、東ティモール、パレスチナ、パキスタン地震の各緊急・復興募金を受け付けた結果、総額6億9,198万円に寄せられました。

ユニセフ・カード&ギフトを通じての協力

4月からは春夏キャンペーン、9月からは秋冬キャンペーンを実施し、ダイレクトメールによる活動を中心に、当協会地域組織が展開する各地域での普及活動、生協・百貨店・スーパー・専門店などでの取り扱い、メディア・イベントなどを通じてのご協力など、様々なチャンネルでユニセフ製品の普及活動を推進した結果、11億4,639万円の頒布実績を得ることができました。

春夏キャンペーンは、季節感溢れる新しいデザインのハガキやカード、前年からの人気製品のトートバッグなどが人気の中心となり、前年同期比120%の頒布実績を得ました。

秋冬キャンペーンでは、多くの新しいギフト製品や「お楽しみバック」をご紹介することができたことにより、ご協力者からご満足の声を多々受けることができました。インターネットの普及を背景に、団体・企業のご支援者からもインターネットを通してのご注文が昨年度より2割増加。2006年度の総合結果としては、前年度比106.6%のご注文数と頒布実績を得ることができました。

ユニセフ製品別のご協力数・金額の内訳は以下の通りです。グリーティングカード175万枚／3億2,687万円、ハガキ302万枚／1億5,032万円、ギフト製品288,886点／6億6,920万円。



道府県支部・友の会・募金事務局【2007年9月現在】

道府県支部

●北海道支部
〒063-8501
札幌市西区発寒11条5-10-1
コープさっぽろ本部2F
TEL 011-671-5717
FAX 011-671-5758
(月、火、木、金の10:00～16:00)

●青森県支部
〒038-0012
青森市柳川2-4-22
青森県生協連2F
TEL 017-761-6841
FAX 017-766-3136

●岩手県支部
〒020-0180
岩手郡滝沢村土沢220-3
いわて生協本部2F
TEL 019-687-4460
FAX 019-687-4491
(10:00～16:00)

●宮城県支部
〒981-3194
仙台市泉区八乙女4-2-2
みやぎ生協ウィズ
TEL 022-218-5358
FAX 022-218-5945
(10:00～16:30)

●福島県支部
〒960-8106
福島市宮町3-14
労金ビル4F
TEL 024-522-5566
FAX 024-522-2295

●埼玉県支部
〒336-0018
さいたま市南区南本町2-10-10
コーププラザ浦和1F
TEL 048-823-3932
FAX 048-823-3978
(10:00～16:00)

●千葉県支部
〒264-0029
千葉市若葉区桜木北2-26-30
ちばコープ本館1F

TEL 043-226-3171
FAX 043-226-3172
(10:00～16:00)

●神奈川県支部
〒222-0033
横浜市港北区新横浜2-6-23
金子第2ビル3F
TEL 045-473-1144
FAX 045-473-1143
(月～土10:00～17:00、日・祝休)

●奈良県支部
〒630-8214
奈良市東向本町2-1-1
松山ビル3F
TEL 0742-25-3005
FAX 0742-25-3008
(月、水、木の11:00～15:00)

●大阪支部
〒530-0003
大阪市北区堂島2-2-15 3F
TEL 06-6344-5878
FAX 06-6344-5882
(月～金、第1・第3土曜日の11:00～16:00)

●兵庫県支部
〒658-0081
神戸市東灘区田中町5-3-18
コープこうべ生活文化センター4F
TEL 078-435-1605
FAX 078-451-9830
(月～金10:00～16:00)

●岡山県支部
〒700-0813
岡山市石関町2-1
岡山県総合福祉会館8F
TEL 086-227-1889
FAX 086-227-1889
(月、火、木、金の10:30～13:30)

●広島県支部
〒730-0802
広島市中区本川町2-6-11
第7ウエノヤビル5F
TEL 050-3603-9055
FAX 082-232-8100
(月、火、木、金の13:30～16:30)

●香川県支部
〒760-0054
高松市常盤町2-8-8
コープかがわコミュニティルーム内
TEL 087-835-6810
FAX 087-835-6810
(月～金10:00～16:00)

●愛媛県支部
〒790-0952
松山市朝生田町3-2-27
コープえひめ南支所2F
TEL 089-931-5369
FAX 089-931-5441
(10:00～16:00)

●九州本部（福岡県支部）
〒812-0011
福岡市博多区博多駅前1-3-6
西日本シティ銀行本店別館内
TEL 092-476-2639
FAX 092-476-2634
(10:00～17:00)

●佐賀県支部
〒840-0054
佐賀市水ヶ江4-2-2
TEL 0952-28-2077
FAX 0952-28-2077
(月、火、木の10:00～15:00)

●熊本県支部
〒860-0807
熊本市下通1-5-14
メガネの大宝堂下通店5F
TEL 096-326-2154
FAX 096-356-4837
(月、水、金の10:00～13:00)

●宮崎県支部
〒880-0014
宮崎市鶴島2-9-6
みやざきNPOハウス307号
TEL 0985-31-3808
FAX 0985-31-3808
(月、水、金の11:00～16:00)

金沢市三馬2-39
TEL 076-243-0030
FAX 076-247-6186

●西濃友の会
〒503-2300
安八郡神戸町692-1
谷村方
TEL 0584-27-2512
FAX 0584-27-2512

●三重友の会
〒510-0242
鈴鹿市白子本町19-29
杉谷方
TEL 059-386-6881
090-4799-3808 (杉谷)
FAX 059-386-6881

●京都綾部友の会
〒623-0021
綾部市本町2-14
あやべハートセンター内
TEL 0773-40-2322
FAX 0773-40-2322
(月、水、金の10:00～15:00)

●北九州支部
〒800-0208
北九州市小倉南区沼本町2-2-3
TEL 093-475-8888
FAX 093-475-8888
(月、木の10:00～12:00、13:00～15:00)

●久留米友の会
〒830-0022
久留米市城南町15-5
久留米商工会館2F
TEL 0942-37-7121
FAX 0942-37-7121

募金事務局

●ユニセフ募金京都事務局
〒604-0862
京都市中京区烏丸通夷川上ル
京都商工会議所6F
TEL 075-211-3911
FAX 075-211-3944

※カッコ内は電話の受付時間

友の会

●石川友の会
〒921-8162

ユニセフに協力するには…

ユニセフ募金は、全国どここの郵便局からでも送金できます。

- 募金口座：00190-5-31000
- 口座名義：(財)日本ユニセフ協会

財団法人日本ユニセフ協会は特定公益増進法人としての認定を受けており、募金には寄付金控除が認められています。

クレジットカードでも募金ができます。

アメリカン・エクスプレス、DC、ダイナース、JCB、UFJ、UC、VISAジャパングループ、NICOS、JALカード、セゾン、バンクカード、イオン、OMC、ディーエスエピックカードがお取り扱いできるカードです。カード番号、有効期限とご寄付の金額をお伝えください。

*一部お取り扱いできないカードがございます。カードの種類によりプレゼントポイントの対象とならない場合がございます。

子どもたちを継続的に支援するマンスリーサポート・プログラムにご参加ください。

毎月、一定額を金融機関や郵便局の口座から、またはクレジットカードにて自動振替させていただく募金プログラムです。マンスリーサポーターの方には機関誌「ユニセフ・ニュース」(年4回発行)のほか、シンポジウムのご案内などをお送りします。

グリーティングカード、プロダクトをご利用ください。

世界の美術館や画家からご協力をいただいた美しいデザインのグリーティングカードやハガキ、文房具をご紹介します。Tシャツ、マグカップ、バッグなどの製品も扱っています。ユニセフ製品は価格の約半部分がユニセフの現地活動資金等となります。

お問い合わせ・カタログのご請求は、TEL:03-3590-3030 までお願いいたします。インターネットでも申し込みいただけます。

<http://www.unicef.or.jp/card/>

会員を募集しています。

世界の子どもたちを支援する日本ユニセフ協会と地域組織の活動を、会費によってご支援いただく方法です。会員になって、ユニセフの機関誌やさまざまなユニセフの資料を通じて、世界の子どもたちのおかれている状況について理解を深めてみませんか？ 国内各地で行われるユニセフ協力活動の情報を入手し、さまざまなイベントにご参加いただけます。機関誌「ユニセフ・ニュース」(年4回発行)のほか、シンポジウムのご案内や各種資料をお送りいたします。

支部、友の会、募金事務局の地域活動に参加してみませんか？

地域でボランティア活動をしたいという方は、当協会の支部、友の会、募金事務局の活動にご参加いただく方法があります。

お申し込み、お問い合わせは…

0120-88-1052
ホームページ：<http://www.unicef.or.jp>

ユニセフ執行理事会

(2006年1月現在)

ユニセフは36カ国の代表から成る政府間機関の執行理事会が管理し、ユニセフの政策を決め、事業を承認し、管理・財務案や予算を決めている。理事国は国連経済社会理事会で選出され、任期は通常3年となっている。

理事会役員（2006年）

議長：

アンドレイ・ダブキウナス（ベラルーシ）

副議長：

イフテカル・A. チョードリー（バングラデシュ）

エルネスト・アラニバル・キロガ¹（ボリビア）

ジャビエル・ロアイザ・バレア（ボリビア）

ロブレ・オルハイエ（ジブチ）

ディルク・ジャン・ニウエンフィス（オランダ）

理事国：

任期 2006年12月31日まで：

アルジェリア、オーストリア、バングラデシュ、ベラルーシ、ブルンジ、ジブチ、エルサルバドル、フィンランド、イタリア、レバノン、マラウイ、ミャンマー、セネガル、スウェーデン

任期 2007年12月31日まで：

アルゼンチン、オーストラリア、ベルギー、ボリビア、中国、朝鮮民主主義人民共和国、日本、モザンビーク、オランダ、ロシア連邦、ウクライナ

任期 2008年12月31日まで：

ブルキナファソ、コロンビア、デンマーク、グアテマラ、パキスタン、韓国、ルワンダ、セルビア、スイス、トルコ、米国

¹ エルネスト・アラニバル・キロガ氏は2006年1月31日に辞職し、後任にジャビエル・ロアイザ・バレア氏が就任した。

www.unicef.or.jp



フリーダイヤル
0120-88-1052

(9:00 - 18:00 土・日・祝日休)

ユニセフ年次報告 (2006年1月1日～12月31日)

著 : ユニセフ (国連児童基金)
訳 : 財団法人日本ユニセフ協会
発行 : 財団法人日本ユニセフ協会
(ユニセフ日本委員会)
〒108-8607
東京都港区高輪4-6-12 ユニセフハウス
電 話 03-5789-2011 (代)
ファクス 03-5789-2032

ホームページ <http://www.unicef.or.jp>

© UNICEF 2007

ユニセフ年次報告2006は、ユニセフ (国連児童基金) が作成し、日本ユニセフ協会が翻訳し、47ページ以降に日本ユニセフ協会の2006年度活動報告を追加して記載しました。転載をご希望の場合は日本ユニセフ協会にお尋ねください。
